



令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年2月12日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181  
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	4,211	△18.0	△876	-	△848	-	△718	-
2年3月期第3四半期	5,136	△16.5	△644	-	△645	-	△626	-

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 △842百万円(-%) 2年3月期第3四半期 △763百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	△469.09	-
2年3月期第3四半期	△408.84	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	6,529	4,725	72.4
2年3月期	8,366	5,568	66.6

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 4,725百万円 2年3月期 5,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
3年3月期	-	0.00	-	-	-
3年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	△21.9	△1,300	-	△1,250	-	△1,100	-	△718.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

3年3月期3Q	1,552,500株	2年3月期	1,552,500株
3年3月期3Q	20,469株	2年3月期	20,469株
3年3月期3Q	1,532,031株	2年3月期3Q	1,532,031株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和2年4月～令和2年12月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続く中、その影響により社会経済活動が大きく抑制され、企業収益の低下や雇用環境の悪化が続いており、第2波、第3波と国内の感染拡大にも歯止めがかからず企業業績も未だ本格的な回復に至っておらず、今後の景気見通しについては予断を許さない極めて厳しい状況で推移いたしました。

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため各国が実施した渡航禁止や都市封鎖などにより経済活動が制限され大きく停滞しました。アジアでは中国が先に経済活動を再開し回復が見えましたが、欧米を中心に依然として多くの国は活動が制限されるなど、経済全体に大きな影響を与え景気の減速が回復するに至らず、引き続き厳しい状況のまま先行きの見通せない不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面においては収益の改善に注力する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、北米市場や欧州市場、アジア市場の販売活動範囲が狭められ、国内においても経済活動が大きく抑制され厳しい状況が続いてまいりました。開発及び生産面においては付加価値の高い新製品の開発と経費削減を進めてまいりました。

当社グループにおきましては、変化する市場環境において、新たな成長領域への取り組みと生産性の向上も推し進めてまいりました。しかし、競合他社との価格競争の激化等が続く中、更に新型コロナウイルス感染症の影響により販売活動も大きく減速し、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、42億11百万円と前年同四半期の51億36百万円に比べ、9億24百万円の減収となりました。

営業利益は、売上げの減収により大きく影響を受け、売上原価率も前年同四半期に比べ増加していること等から8億76百万円の営業損失（前年同四半期は6億44百万円の営業損失）、経常利益は、為替変動の影響により前年同四半期の為替差損26百万円から当四半期は5百万円の為替差益となり8億48百万円の経常損失（前年同四半期は6億45百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に特別退職金27百万円を計上しましたが、特別利益に固定資産売却益1億41百万円を計上したことから7億18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は6億26百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、65億29百万円となり前連結会計年度末の83億66百万円に比して18億37百万円減少いたしました。

流動資産は、43億95百万円となり前連結会計年度末の55億60百万円に比して11億64百万円減少いたしました。

有形固定資産は、12億72百万円となり前連結会計年度末の14億70百万円に比して1億97百万円減少いたしました。

無形固定資産は、18百万円となり前連結会計年度末の29百万円に比して11百万円減少いたしました。

投資その他の資産は、8億42百万円となり前連結会計年度末の13億6百万円に比して4億63百万円減少いたしました。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、18億3百万円となり前連結会計年度末の27億98百万円に比して9億95百万円減少いたしました。

流動負債は、11億36百万円となり前連結会計年度末の20億56百万円に比して9億20百万円減少いたしました。

固定負債は、6億66百万円となり前連結会計年度末の7億41百万円に比して74百万円減少いたしました。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、47億25百万円となり前連結会計年度末の55億68百万円に比して8億42百万円減少いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期決算以降も令和3年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く環境は、国内外での企業間価格競争の激化による販売価格の下落や欧州の再構築などにより、引き続き厳しいことが予想される中、新型コロナウイルス感染拡大が世界中で長期化しているため、当社グループにおける事業への影響を合理的に算定することが極めて困難であったことから、「未定」としておりました。

当第3四半期決算におきまして当社グループでは、入手可能な情報に基づき業績動向等を再精査しましたところ、連結業績予想(通期)の見直しにつき一定程度の合理性をもって算定することが可能となりましたので公表いたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に加え、アジアなど各地域でモノクロ機を含めて全体の販売が減速していること、当社グループが想定した販売価格に対し海外及び国内における企業間価格競争の激化は止まらないこと、新型カラー機の販売時期が遅れていることなどから、売上げの減収は続く予想されます。

更に原材料等の部材価格の上昇や製品の開発及び生産準備費用など、これらはすぐに製品等の価格に転嫁出来ないことで期待していた収益改善が未達となっていることから、売上げの減収に加えて利益に対しても当社グループの事業環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

しかし、当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据えた競争力のある新製品の販売で付加価値を増やし、これまで遅れている原価の低減を早く改善するなど、安定した製品等の供給と生産及び経費等の削減により、業績の回復に注力してまいります。

なお、為替差損益につきましては、営業外収益に5百万円の為替差益を計上しておりますが、今後の為替の動向につきましては、世界情勢により大きく変動することが考えられること等から、当第3四半期での公表数値のままとしております。

実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、開示基準に従って速やかに開示をいたします。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 8 億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億91百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失 8 億76百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 7 億18百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発部門等の業務改革 ④組織体制の見直し及び人員削減等による合理化 ⑤新規事業等の取組み ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰りについて

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,664,915	1,864,360
受取手形及び売掛金	1,189,688	611,889
商品及び製品	1,329,761	821,314
仕掛品	79,840	69,890
原材料及び貯蔵品	1,132,614	878,647
その他	174,918	172,670
貸倒引当金	△11,261	△23,121
流動資産合計	5,560,478	4,395,651
固定資産		
有形固定資産	1,470,028	1,272,327
無形固定資産	29,802	18,514
投資その他の資産		
投資有価証券	330,650	259,260
その他	1,011,411	583,473
投資損失引当金	△24,899	-
貸倒引当金	△10,510	-
投資その他の資産合計	1,306,654	842,733
固定資産合計	2,806,485	2,133,575
資産合計	8,366,964	6,529,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290,707	342,755
短期借入金	-	79,619
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	152,000
未払法人税等	21,360	9,438
賞与引当金	47,615	17,887
その他	625,130	534,849
流動負債合計	2,056,813	1,136,550
固定負債		
関係会社長期借入金	312,000	196,000
長期借入金	-	62,934
退職給付に係る負債	13,901	-
役員退職慰労引当金	128,914	127,426
その他	286,833	280,528
固定負債合計	741,650	666,889
負債合計	2,798,464	1,803,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	1,749,861	1,031,199
自己株式	△113,849	△113,849
株主資本合計	6,586,625	5,867,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,784	22,345
為替換算調整勘定	△1,161,928	△1,295,883
退職給付に係る調整累計額	128,017	131,361
その他の包括利益累計額合計	△1,018,126	△1,142,176
純資産合計	5,568,499	4,725,788
負債純資産合計	8,366,964	6,529,227

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	5,136,795	4,211,856
売上原価	3,839,059	3,391,571
売上総利益	1,297,736	820,285
販売費及び一般管理費	1,942,125	1,696,637
営業損失(△)	△644,389	△876,352
営業外収益		
受取利息	5,995	2,577
受取配当金	6,471	1,576
不動産賃貸収入	29,617	34,724
為替差益	-	5,424
雑収入	6,650	6,404
営業外収益合計	48,734	50,707
営業外費用		
支払利息	4,505	6,450
持分法による投資損失	6,691	1,428
不動産賃貸費用	11,806	14,155
為替差損	26,866	-
雑損失	64	387
営業外費用合計	49,934	22,422
経常損失(△)	△645,589	△848,067
特別利益		
固定資産売却益	-	141,787
投資有価証券売却益	2,012	-
投資損失引当金戻入額	-	9,840
特別利益合計	2,012	151,627
特別損失		
特別退職金	-	27,110
その他	-	2,742
特別損失合計	-	29,853
税金等調整前四半期純損失(△)	△643,577	△726,293
法人税、住民税及び事業税	4,600	8,555
法人税等還付税額	△31,188	△38,406
法人税等調整額	9,372	22,218
法人税等合計	△17,215	△7,631
四半期純損失(△)	△626,361	△718,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△626,361	△718,661



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純損失(△)	△626,361	△718,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,243	6,560
為替換算調整勘定	△149,055	△133,954
退職給付に係る調整額	7,788	3,343
その他の包括利益合計	△137,022	△124,050
四半期包括利益	△763,384	△842,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△763,384	△842,711
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失8億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億91百万円を計上しております。

当第3四半期連結結果計期間においても、依然として営業損失8億76百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失7億18百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

**(1) 収益構造の改善**

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 販売子会社及び関連会社において、市場での競争性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行い、また、顧客管理の簡易性と満足度向上のためeコマースの導入を行ってまいります。
- ③ 当社内の既存技術に採られることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。
- ④ 仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。
- ⑤ 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ⑥ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

**(2) 生産構造改革**

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 生産工場の統廃合などの検討を積極的に進め、生産設備を集約し、人員集約などにより固定費を削減してまいります。生産体制の見直し及び管理機能を集約するために、マイクロモーター製造の非連結子会社の桂新電機株式会社を清算し、事業を本社の中条工場へ移管いたしました。

**(3) 技術開発部門等の業務改革**

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入を更に強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。

また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に前期に「業務改革プロジェクト」を立ち上げ、新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。

なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

**(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化**

- ① 経営の効率化を図るうえで、事業規模に応じた人員体制の機動的な対応の一つとして「希望退職の募集」により人員の適正化を図り、人件費やコストの抑制にも努め必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。
- ② 役員報酬の減額を継続してまいります。更に従業員の賞与についても減額を継続してまいります。

**(5) 新規事業等の取組み**

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。

産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタは、すでに海外や国内でのビジネスショーにおいて大変高い評価をいただきまして、現在、量産品として販売を開始しております。

更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

**(6) 固定資産の有効活用**

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼動を向上させる方法を検討してまいります。令和2年9月24日、新潟県村上市に保有していた土地及び建物(工場)を資産の効率化を図るため売却いたしました。

**(7) 資金繰りについて**

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、当社グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、その他の関係会社の株式会社三桂製作所から資金を調達しております。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響の不透明感が増しており、今後の事業の進捗状況によっては、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な後発事象)

当社は令和2年9月2日に連結子会社の再編の方針に関するお知らせを公表しております。

#### 連結子会社の再編の方針に関するお知らせ

当社は取締役会において、欧州における米州販売とのオペレーション統合及びフランス、英国そしてイタリアにて現地販売会社の合併・清算等を行う方針を決議しております。

これにより欧州での販売・物流等の業務効率化を行う為、米州販売とのオペレーション統合をいたします。

欧州での販売については各々の国及び地域にて販売会社を設けて、事業遂行と管理を行って参りましたが、欧州全体での取引の簡素化、現地の販売量に見合った運営、そして事業収益の確保のため ONE KIP の旗印のもと電子取引化とオンラインサポートを軸として欧州事業を展開いたします。

現在、欧州にあるKIP EUROPE S.A.S.をKIP EUROPE Holding S.A.に吸収合併し各地域においても効率化に向けて事務手続き等を進めております。

現在、欧米におけるコロナウイルス感染症の影響で、一部手続きが遅れておりますが、上記に関わる業績に与える影響は精査中であり、開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。